



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	519	△17.1	△277	—	△275	—	△272	—
29年12月期第3四半期	626	5.8	△159	—	△157	—	△157	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △257百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 △172百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△6.83	—
29年12月期第3四半期	△4.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	2,360	1,994	81.1	46.60
29年12月期	1,898	1,573	75.7	37.12

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,915百万円 29年12月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	259.3	444	—	444	—	378	—	9.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	41,099,300株	29年12月期	38,708,300株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	39,908,109株	29年12月期3Q	37,706,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (業績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、貿易摩擦の拡大や原油価格の高騰等があった反面、世界的な景気回復、国内における企業業績や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故や大規模な仮想通貨流出事故が、国内外で発生し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体での情報セキュリティ対策に対する関心は高まっており、また、ネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、利用者サイドにおいては、パスワードにとってかわる、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。

このような経済環境のなか、製品面においては、指紋、顔、静脈、ICカード、ワンタイムパスワード、パスワードなどサーバー認証による多要素認証を実現する「万能認証基盤 Themis (テミス)」、および、次世代オンライン認証規格 FIDO (Fast IDentity Online) の認証を利用したフェデレーションサービス「クラウド本人認証 マガタマサービス」を販売開始いたしました。販売面においては、案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来より行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続しております。

また、FIDO認証規格普及推進のため、FIDO認証との連携が本格化しつつあるインターネット技術の標準化団体“W3C”への加盟に加え、米国ロックロッククラブズ社と技術ライセンス契約を締結し、「マガタマプラットフォーム」の営業活動を引き続き行っております。スマートフォンメーカーに向けて当社の新アルゴリズムを供給するライセンスビジネスにおいても、センサーメーカーと共同開発を推進いたしました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、519百万円(前年同期比17.1%減)となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資が一巡したこと、その他経費の見直しによる人件費、広告宣伝費、旅費交通費などの削減効果が継続しており販売費及び一般管理費は昨年同期比で32百万円減となりました。

これらの結果、営業損失277百万円(前年同期は営業損失159百万円)、経常損失275百万円(前年同期は経常損失157百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、主として売掛金の増加(92百万円の増加)、新株予約権の行使による現金及び預金の増加(95百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて330百万円(33.1%)増加し、1,328百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金424百万円、売掛金208百万円、製品169百万円であります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加(25百万円の増加)、取得による投資有価証券の増加(19百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて131百万円(14.6%)増加し、1,032百万円となりました。この内訳は、有形固定資産282百万円、無形固定資産131百万円、投資その他の資産618百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は467百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs. Incなどに対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、主として賞与引当金の引当(その他39百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて64百万円(36.5%)増加し、242百万円となりました。この主な内訳は、買掛金12百万円、未払法人税等19百万円、前受収益93百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の減少(その他20百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて24百万円(16.3%)減少し、123百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債26百万円、長期前受収益89百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、平成30年9月3日に行った第三者への新株予約権について、一部の権利行使があったため、資本金の増加(367百万円の増加)、資本剰余金の増加(367百万円の増加)、利益剰余金の減少(272百万円の減少)、新株予約権の減少(56百万円の減少)となり、前連結会計年度末に比べて421百万円(25.6%)増加し、1,994百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成30年2月27日に開示しました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,008	424,399
売掛金	116,381	208,859
電子記録債権	36,883	21,946
製品	179,568	169,119
立替金	173,842	170,424
前払費用	66,246	174,626
その他	96,218	159,357
貸倒引当金	△599	△577
流動資産合計	997,547	1,328,156
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	276,820
その他(純額)	6,427	5,287
有形固定資産合計	269,961	282,108
無形固定資産		
ソフトウェア	106,018	131,707
無形固定資産合計	106,018	131,707
投資その他の資産		
投資有価証券	448,020	467,104
その他	105,132	179,858
貸倒引当金	△28,301	△28,301
投資その他の資産合計	524,851	618,661
固定資産合計	900,831	1,032,478
資産合計	1,898,379	2,360,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,687	12,668
未払法人税等	21,110	19,601
賞与引当金	4,043	43,553
その他	137,604	166,463
流動負債合計	177,446	242,287
固定負債		
退職給付に係る負債	24,872	26,075
その他	122,662	97,378
固定負債合計	147,534	123,454
負債合計	324,980	365,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,069,358	3,437,203
資本剰余金	3,159,374	3,527,219
利益剰余金	△4,617,620	△4,890,167
株主資本合計	1,611,113	2,074,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,592	13,775
為替換算調整勘定	△188,943	△172,838
その他の包括利益累計額合計	△174,350	△159,062
新株予約権	136,636	79,700
純資産合計	1,573,398	1,994,892
負債純資産合計	1,898,379	2,360,634

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	626,609	519,664
売上原価	220,125	263,408
売上総利益	406,484	256,256
販売費及び一般管理費	565,897	533,639
営業損失(△)	△159,413	△277,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	118
為替差益	7,708	—
雑収入	552	20,092
その他	—	257
営業外収益合計	8,583	20,468
営業外費用		
為替差損	—	16,248
租税公課	1,905	1,661
支払報酬	1,564	860
雑損失	3,670	0
その他	—	84
営業外費用合計	7,140	18,855
経常損失(△)	△157,970	△275,769
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,970	△275,769
法人税、住民税及び事業税	1,829	1,829
過年度法人税等戻入額	△2,033	—
法人税等調整額	—	△5,052
法人税等合計	△203	△3,222
四半期純損失(△)	△157,767	△272,547
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,767	△272,547



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△157,767	△272,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,130	△817
為替換算調整勘定	△8,525	16,104
その他の包括利益合計	△14,656	15,287
四半期包括利益	△172,423	△257,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,423	△257,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月3日より平成30年9月27日までの間に断続的に、第8回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が367百万円、資本準備金が367百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,437百万円、資本準備金が3,527百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円18銭	6円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	157,767	272,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	157,767	272,547
普通株式の期中平均株式数(株)	37,706,036	39,908,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。